福建における陳炯明

閩南護法政権に関する一考察

生 田 頼 孝

序章 先行研究ならびに本論文の問題意識

中国歴代王朝の最後の王朝である清朝を打倒した辛亥革命（一九一一年）の後の一九二〇年代、民国臨時大總統の地位を孫文から奪取し、中央集権的体制を追求せんとした袁世凱が一九一六年に没すると、中国では集権化した政治権力が瓦解し、軍閥混戦状態に陥った。この混乱状況を收拾する手段として期待されたのが「連省自治」といわれる運動であった。

「連省自治」運動は、階級独裁を言わない全人民の政治参加という形で、各省の政治を民主化することによって、各省に割拠する軍閥を解体し、内戦の収束と連邦制国家としての中国の再編を目指す運動であった。^①後の共産党政権との違いは階級独裁をうたわず、全人民の政治参加を主張した点にあった。

「連省自治」を政権の理念として掲げたのは、皮肉にも、自己の正統化を欲する中国南部の各省の軍閥政権であった。本論文で扱う広東の陳炯明（後述）もそんな一人だったと評価されている。しかし、陳炯明は広東省長として、広東省を統治していた当時、一定の省政民主化を行い、当時の中国共産党の指導者・陳独秀とも親交があり、「開明的人物」としても肯定的評価をも受けていた。そうした肯定的評価を受けた陳炯明の活動のひとつが、「閩南護法区」（一九一八～一九二〇）であった。^②「閩

南護法区」は「連省自治」の雛型として、福建南部（閩南）に漳州を中心に造られ、全ての人類が無差別平等をいうのみの「全人類社会主義」が掲げられるという特徴を有していた。^③

近代中国における無政府主義研究等で知られる嵯峨隆氏によれば、「閩南護法区」に関する諸問題は、これまでの陳炯明研究の中では、力点あまりおかれていなかった分野であった。^④例えば、近代中国政治史を研究している池田誠氏は陳炯明軍の兵力拡大（兵力が二〇營から一〇八營の増加）^⑤以外に、この時期の陳炯明については詳しくは触れていない。

池田論文以外の「閩南護法区」時代の陳炯明に関する研究は、皆無ではない。「閩南護法区」に関する先行諸研究の中には「閩南護法区」での陳炯明の政治的民主化の活動を論じたものがある。政治的民主化の問題は陳炯明研究にとって重要である。陳炯明の連省自治論とは、『軍紳政権』によって、「軍閥支配下の中国」を論じた陳志讓氏によれば、「人民に自分のことを管理する権利を持たせ、村、県の直接的な民主主義政権によって、大小の軍閥を消滅させる」というものであったからである。現に、「閩南護法区」時代、陳炯明は階級独裁を否定し全人民による議会政治を主張していた。^⑦これは、政治的民主化をうたった「連省自治」の理念に一致するものであると同時に、陳炯明自身の「連省自治」の理念にも合致する。陳炯明自身は、「閩南護法区」時代、福建人の福建を主張して、省長の地位に就いていない。^⑧

さらに、「閩南護法区」時代の政治的民主化について触れた論文に、『民国初年の聯省自治運動』がある。同書によると、陳炯明は「閩南護法区」時代、漳州で行った県長民選政策を全国的な初めての試みであると論じている。^⑩ 福建から、広東に復帰した後も、陳炯明は階級独裁をうたわず、人民への全権力の返還を主張している。^⑪ したがって、政治的民主化という点では、陳炯明の広東省での「閩南護法区」は「連省自治」の雛型的役割を果たしていたといえよう。

「閩南護法区」を広東省での「連省自治」の出発点であると論じる研究の中には、政治的民主化以外の角度から論じる研究もある。

「陳炯明與広東省憲運動」(『伝記文学』第四十三卷第一期)で、陳炯明を論じた胡春恵氏は、陳炯明が連省自治に熱中した理由を分析している。胡春恵氏によると、陳炯明は、連省思想の影響を受けたのみならず、「閩南護法区」での建設において、教育を刷新し、都市整備等の活動にあたった。この時の建設の成果が社会的に大きく礼賛された。これが「連省自治」の理想とかなりの程度、合致したので、その後、陳炯明は連省自治に没頭していったのであった。^⑫

「閩南護法区」時代の陳炯明の活動として、政治的民主化以外に、雑誌の発刊や青年の留学政策を挙げる論文もある。^⑬ 「陳炯明與新秀才造反」(『伝記文学』第三十二卷第二期)^⑭ は陳炯明が、教育に関して教育会議や視察を行い、各県の教育事情を検討したと述べている。しかし、陳炯明が、後日の広東省を舞台とした「連省自治」のために、何を待たのかについては定かではない。陳炯明の思想面に関しては、政治的民主化という点以外にも、嵯峨氏によると、陳炯明は無政府主義の影響をうけつつも、啓蒙主義的な傾向を有していた。陳炯明にとって、漳州は自身の理想のための実験場であった。そして、広東への帰還後、連省自治の実践を行ったのであった。^⑮ 陳炯明は教育熱心な人物であった。^⑯ 教育に力をいれ、

啓蒙主義的傾向を示したことは、陳炯明自身の思想にとって、合致するものではあろう。

だが、なぜ、各種の建設事業が政治的民主化を目指すはずの「連省自治」と理念的に一致するのかという疑問も残る。又、政治的民主化、建設事業を論じた各論文ともに、「閩南護法区」の背後に、いかなる社会構造が存在していたのかが読みとり難い。

故に、これまでの先行研究では、「閩南護法区」の現場での活動を表面的に追求するのが主たる傾向であったことがうかがえる。活動の背景については、さほど、論じられてこなかった。その意味では、嵯峨氏の言うように、「閩南護法区」の問題は研究の力点が置かれてこなかったと評価しうる。

「閩南護法区」の背後の社会構造について、ヒントとなりうるのが、たとえば、廈門駐在の米国総領事の報告である。同報告は、建設事業のために徴税がなされているが、以前の政権の徴税より軽減されている。賠償不足の問題があるものの、「ある種の資産」が公用に充てられている。漳州の一般人民はこれらの政策を支持している、と陳炯明の建設事業を報告している。^⑰ この他、「閩南護法区」の背後の社会構造について、ヒントとなりうるものに、『陳炯明の一生』がある。同書は陳炯明が軍勢力拡充の為に、当地の「土豪劣紳」と協力して、地元住民を収奪し、そのために反乱が勃発したものの、機関銃で弾圧したと論じている。^⑱ また、陳炯明が一人で数十県の知事を作り出したと述べている。^⑲ 陳炯明の漳州時代の政治に関しては、社会改良の性格を有してはいた。しかし、土地問題には全く言及しない等、陳炯明は「ある種の封建主義保留し、回復していた」と論じている。^⑳ 『陳炯明の一生』からは、陳炯明自身が、特定の支持基盤を持ち、他の階級・階層と対立するなどの現実から、政治的民主化という課題が当時の福建南部の社会構造と矛盾していたこと

がうかがえる。

以上の先行研究の検討から浮き彫りとなった問題点の他に、広東における「連省自治」の予行演習がなぜ、他省たる福建省で行なわれたのかという疑問も残る。本論文では、本章で浮かび上がった各種の問題に迫ってみたい。

第一章 陳炯明の思想と行動

第一節 陳炯明の福建南部駐留の理由

陳炯明（一八七八～一九三三）は広東省海豊県出身の郷紳（後述）であった。清朝末期、諮議局（一種の省議会）議員として活躍するが、孫文の中国同盟会（後の中国国民党）に入党、この時、無政府主義の影響を受けた²⁰。また、辛亥革命時、革命を指揮し、（会党等からなる）「民軍」を使って、権力奪取に成功し、広東省代理都督（代理の行政長官）として、権力を掌握している。辛亥革命時、広東省において、「民軍」を率いて蜂起した勢力は、陳炯明以外に複数いた。しかし、それらの民軍によって、都市部・広州の治安が悪化、特に商人からの治安維持の要求が起こった。それに応えて、陳炯明は他の各民軍を挑発、攻撃する形で、軍を整理し、軍事力を掌握している²¹。この時、敗走した敵軍の兵が農村に逃げ込むと、その村ごと敵とみなして、掃討作戦を行っている。陳炯明がこのような態度を採ったのは、一種の血縁共同体である「宗族」²²を基礎として同姓の者で固まっていた広東農村は、既に清代から団結して、納税拒否を行う等していたため、農村部は支持基盤とはなせず、都市部の商人層に支持基盤を置くべき、という判断があったものと思われる。この掃討作戦に関して、広東省議会は陳炯明を弾劾しているが、商人出

身議員は「弾劾」に反対している。陳炯明が都市商人層を支持基盤としていた証左である。 「宗族」を土台とした当時の広東農村は、いわゆる農村の実力者であり、地主としての「郷紳」によって支配されていた。広東農村においては、族田²³を有する等、「郷紳」は極めて大きな力を有していた。郷紳を中心としたこれら広東の農村は清代から、半ば、独立王国と化し、相互に、激烈な械闘（村同士の抗争）を行っていた。械闘に対しては、政府当局も清代から、対処できずにいたのである²⁴。

辛亥革命の後、陳炯明は、辛亥革命後に政権を奪い大總統の地位に就いた袁世凱の権力強化に反対して起きた第二革命時には、広東省を追われている²⁵。その後、第三革命（自身の皇帝即位による帝政復活を宣言した袁世凱の帝政反対への蜂起）で拳兵している。その陳炯明が、一九一八年から一九二〇年にかけて、福建省南部に駐留していたのは、当時の中国の情勢によるものであった。

一九一六年、第三革命によって、帝政復活に失敗した袁世凱が失脚、死亡すると、中国は内乱状態に陥った。華北では、旧袁世凱派がいくつかの派閥に分かれた。その有力な派閥が安徽派（段祺瑞系）と直隸派（呉佩孚系）であった。両派は対立するようになる。中国南部では、袁世凱の帝政復活に反対（いわゆる第三革命）して決起した各省での勢力がそのまま軍備をかかえ、軍閥となっていた。これら軍閥は、旧袁系軍閥に系列化される傾向にあった。

安徽派のリーダーたる段祺瑞は國務總理に就いた。すでに、一九一四年には第一次世界大戦が勃発し、親日派の段祺瑞は当時、日本と交戦状態にあったドイツに対し、宣戦を布告し、参戦する。国会を半ば無視しての参戦であった。国会無視に憤慨した国民党議員は、広州に南下、非常国会を召集、孫文を大元帥に選挙するも、孫文は当時、軍を有してはいなかった。故に、その下に集った各省軍閥によって、政府は七人總裁

制（孫文を最高指導者とするのではなく、七人の代表の合議とする制度。孫文はその中の一代表に過ぎなくなった）に改組された。これを見て、孫文は自身の革命運動が不可能になったと考え、上海に去った。

七人総裁制の下、広東で有力になったのは、広西軍閥であった。広西軍閥は、対広東支配のためには、第三革命時、広東で挙兵した（陳炯明を含む）広東軍が妨げだと思ひ、広東軍の自滅を望んだ。広西軍閥は、「直隸」に系列化されているのに対し、福建軍閥の李厚基は「安徽」に系列化されており、戦いの理由があった。故に、陳炯明指揮のもと、「援閩粵軍」の名で広東軍を対福建省戦線に投入して、自滅させようとした。以上が、広東人でありながら、陳炯明が福建に出兵、駐留した理由である。しかし、陳炯明は自滅せず、福建南部（閩南）に、漳州を中心として、駐留した。「閩南護法区」の始まりである。

第二節 閩南での陳炯明の啓蒙活動

閩南護法区では、一九二〇年、春の大運動会（これは、序章で検討した陳炯明の教育熱心のひとつの具体的成果だとされている）が開かれた。その時、洋服姿の数人の青年が北京語で演説し、福建人が通訳するという形で、無政府主義の宣伝がなされた。軍閥係者、教師、学生、労働者、農民、女性らから聴衆がなっていた。彼らの間から、革命を叫ぶ声が沸き起こっていた。

「閩南護法区」での文化活動の一つが雑誌『閩星』の発行だった。

『閩星』には、国家否定を主張する記事の他、様々な社会変革に関する記事が掲載された。『閩星』は無政府主義者が、運営の主導権を握っていた雑誌である。しかし、その内容は、当時の青年、知識人が関心を示していた各思想の紹介という傾向にあった。

政治的民主主義のためには、政治的諸自由が欠かせない。陳炯明自身、連省自治を支持し、全人民の政治参加を主張している以上、思想の自由を許す態度は当然ではある。その背景には何があったのか。

第三節 福建社会と陳炯明の思想

当時の陳炯明の思想的態度の背景の探索に対する解答として、様々な潮流を競わせることで、自身の閩南統治方式の正統化に利用できるようにしたいという陳炯明自身の思いがあったのではないか。そのひとつに、駐留している福建省での軍勢力の問題がある。

陳炯明が福建南部を占領し得たのは、軍勢力によって、である。広東反攻にも軍勢力が必要である。『閩星』には、「軍人問題還要軍人自覚」（「軍人問題はなお、軍人の自覚を要する」と言う記事があり、軍人は否定されるべき存在ではあるが、長期の紆余曲折を経ねばならず、軍人撲滅は軍人の手によるのであり、それには、大規模な旧体制の破壊を要するのであって、それをなすのが軍人である、と主張している）。「軍人問題還要軍人自覚」のような主張が存在すれば、陳炯明が福建南部で自軍を拡充しつつ、軍勢力を保有していることの正当化の一助となりうる。閩南護法区では、軍人支配は否定できない条件であった。しかし、無政府主義の原則に沿って、軍人、兵士をも教育する動きから、上官への絶対的な服従の精神が改められた。故に、軍幹部は不満の声を挙げていたのである。

このような「閩南護法区」の置かれた福建南部は、土地は狭く、やせていて、収入も十分ではなかった。陳炯明は、それを補うために、樹木を乱伐する等して、地元住民の不満を招いていた。一九二〇年（民国九年）には、平和県で、農民の反乱が起こっている。では、陳炯明の功績

が言われる漳州はどうであったか。

第二章 漳州の現実と閩南護法区の教育政策

第一節 二〇世紀初頭の漳州

二〇世紀初頭の報告書、『福建事情実査報告』(以下、『報告』と略す)には、各種の「漳州府」の記述がある。その一つ、「市邑 漳州府」には、以下のようにある。

「漳汀、龍二府一州の行政を総覧する通台の駐在するところ、且つ、水運の便によりて、直ちに、一日して、廈門に通じ、内地に向けては溪流を利用して、交通の便を有するが故に、漳州は城郭宏大に人口稠密し、商業繁盛なる全省屈指の一都市たり。文武諸官街を始め、郵政、電信、厘金、保甲の諸局あり。外国教会堂、師範学堂、中学堂の設けあり。城内の街巷は九街十三胡同と称し、東埔頭、十字街、公府街、海道候、馬坪街、府口街、東坂後南市街等あり。馬坪街には、銀店多く、府口街には洋貨店多く、南市街には海貨、綿店及び当店多く、十字街には、糸線、洋貨、皮類の店舗多し。城外南門外の陳公巷は漳州第一の富街にして、土店、五穀店、布店、糖行、米行及び、当店のごとく、巨商は多く、此処に群居せり。杉巷街、洋樓州、角仔橋、獄口、新行街、巷下街等はいずれも、繁盛の巷なり」⁵⁴。

陳炯明が援閩粵軍を率いて、福建省に來た際、漳州を拠点としたのは、『報告』が描写している、富裕な経済状況があったからだと考えられる。広東省で優勢となった広西軍閥は、陳炯明の自滅を望んでいる以上⁵⁵、後方からの支援を期待できない陳炯明としては、経済力のある漳州の存在は重要であったと思われる。また、『報告』は繁栄と同時に、流

通の拠点でもある漳州の姿を描き出している。

「商業上の規模、及び貨物の集散、共に、称するにたるものあり。漳州城内には、左の六市場ありて、日々、一定の時間をもって、開業せらるる。

・新橋頭(菓子館)・浦頭(魚行)・東郭宮(茶行)・北廟(糖市)・塔口庵(猪仔市)・東系内(麦仔市)

郷村には、墟あり。毎十日ごとに、二回宛、露天を張り、付近村民を顧客として、日用品を販売す。しかして、墟に來集するものは、各々、地方の産物または、自己の製作品を携えて來たりて、四隣郷村の需要を待つものなるをもつて、半日、寂寥の村落も忽ち熱鬧の巷となる」⁵⁶。物価は別表⁵⁷に掲ぐる如く、且つ、かつ、綢緞、布疋類、干鰯等の海産物、その他、北洋雜貨、外国品等も、廈門に比すれば、著しく低廉なり。是れ、すなわち、生活費の低度にて、家賃のときも、廈門のごとく、高価ならざるのみならず、米穀、惣菜等の日用品は他の供給を受けずして、本地産を用いる等の事情あるがためなり」⁵⁸。

以上は殆ど「漳州市区」に関する記述である。物価の低さも陳炯明にとっては、駐留の理由だったかもしれない。しかし、「漳州市区」以外の漳州府内は戦乱や天災で荒廃し、「住民は活路を求めんとして、諸方に流散し、為に、一層、寂漠たる光景を呈するに至れり」という状況であった⁵⁹。

第二節 閩南における陳炯明の教育拡充構想ならびにその実態

その漳州において、陳炯明は、軍事弾圧の他に、所謂「刷新政治」を行ったと伝えられている。その「刷新政治」の一つとして、教育改革がある。陳炯明は「国家の根本は国民にあり、国民の良否は教育にある」⁶⁰。

と論じ、「振興教育令」においては「教育は国家の根本事業」と述べている。その「振興教育令」では、次のような教育改革の計画を作成している。

「改良すべきもの…(甲) 県教育行政。(一) 学所長所員は規則に従って人材を選抜し、道尹に申請して委任し、本部に報告して審査することを勧告する。資格が決まった規則に合わないような原任職員および任に堪え得ぬ者は交換せねばならない。(二) 学所長所員は他の職を兼ね得ないように勧告すること。(三) 県視学は専門職員を設置せねばならず、規則に従って、人材を選抜し、道尹に委任を申請し、本部に報告して、審査する。(四) 各学区は一人、学務委員を設け、該当学区の教育業務を行う。(五) 夏休みには、県教育行政会議を開催する。(六) 師範の卒業人数を調査すること。数が足りぬ場合、師範講習所あるいは中級教員養成所の設置を推進するべきである。(七) 各校の教職員の資格、成績を審査し、地位の保障を規定する。(乙) 学校教育。(一) 教授管理訓練の改良研究。(二) 課外の各種遊芸会を推進する。(三) 学校と家庭の連絡を実行する。

積極的に扱うべきもの…(甲) 義務教育。(一) 学齡児童及び学齡以下の児童を調査し、以って、教育を普及する年限を定め、本学年は先に城区の調査のみを完成させ、若干の国民学校を設置し、一律に、郷社の模範となすべきと規定する。(二) 国民学校を拡充すること(多くは単級制)。(三) 半日半夜学校の設置を推進。(乙) 社会教育。(一) 大衆向け講演を実施し、口語体の新聞を編集すること。(二) 大衆向け図書館の設置。(丙) 職業教育。(一) 乙種実業学校の設置の推進。(二) 各種の職業学校及び工芸廠の準備」^③。

全人民の政治参加とともに、個々人の能力を伸ばすことで、「下」からの改革を志向したとも言えよう。そのための「啓蒙主義」でもあったとも想像できる。しかし、陳炯明の思想、構想を、当時の福建南部の社

会は受け入れたのか。当時の福建南部では、教育はさほど、普及していない。『報告』は以下のように伝えている。

「海澄県、資乏しくして、学堂は徒らに名のみ存し、実際に休講せり。学堂の数は、城の内外を通じて、三十に近きも、生徒は一塾二十名を最多とし、而も、その教うる所は四書五経の素読、及び、文字の書方に外ならざるなり」^④。こうした事情は他県でも同じであった^⑤。

当時の漳州においては、「私塾」が一般的教育機関であったようである。『報告』は、「何れも、寺子屋的組織にして、漢籍と習字を教え、午前九時より午後五時まで、塾内の各生徒、随意の書を読み、字を習わしめ、教師は鞭を手にして、精勵を督すというに過ぎず」と伝えている^⑥。「振興教育令」のビジョンとはかけ離れた実態がうかがえる。このような状況の中で、教育改革の実態はどうだったのか。

『民国日報』(上海)は、教育改革の結果として、「国民学校が四七箇所、高等学校ならびに乙種農業が五箇所増え、工読(働きながら学ぶ者注)学校が一箇所、女子師範講習所が各一箇所、添えられ、また、半夜(夜間)学校が九〇箇所設立された」と報じている^⑦。また、「龍溪一邑で計算するならば、学生数は約二二〇〇人あまりであり、去年に比較して、約三倍の増加」であると報じている。同日の記事には、「人は学を失わず、学を以って用となす」という一文も見られる^⑧。

『民国日報』(上海)からは、当時の福権南部が、陳炯明の上記構想を受け入れる素地を有していたとも解釈できよう。しかし、荒廃した福建南部で、これらの事業を支えた資金は何処にあったのか。ヒントとなるのが、孫文の陳炯明宛の書簡(一九一九年)である。同書簡は、漳州等の富裕商人等の華僑は、漳州等の富裕商人等の華僑は陳炯明の「閩南護法区」の事を聞いて、興奮し、故郷のために帰国して、努力する意思があること、陳炯明に、帰国華僑を保護し、実業振興を助けるべきこと

を奨めている^⑤。この書簡から、華僑の支援が考えられる。漳州は華僑を多く輩出した「重点僑区」(総人口の二〇%以上が華僑)でもある^⑥。海外に出稼ぎに出る漳州人は、大金を作るものも少なくなかった^⑦。福建出身の華僑は、自らの出身地に学校を建設するなどして、地元教育の向上等に努力していた。華僑の多い地区では、辛亥革命後、教育に関する様相を異にするようになってきていた。

第三節 陳炯明と福建華僑

戦前に福建を調査した『南洋社会と福建・広東社会』は、漳州を含む地区では、一九一三年に男子小学校、一七年に女子小学校、一八年には幼稚園、中学校、中学程度の師範学校の三校が創立され、一九二〇年には、商業学校、生産学校(いずれも中学程度)、農林学校(一九二五年創立)の七つの学校が設立され、ある華僑の富豪が、その資金援助を負擔していたことを伝えている。一九一三年の初等小学校の創立より、村内子弟の教育奨励と学費免除等で、教育を普及したところ、学齢児童の一〇〇分の九〇が学校に入るにいたったのであった^⑧。又、華僑の家庭では、女子教育も重視される傾向にあったといえよう。娘の商店勤務や、結婚後の商売での夫への助力を希望しているからであった。又、当時、男子は、一定年齢となると、商業を学ぶために、海外に出る傾向があったのに対し、女子は家庭経済の維持責任がないゆえに、むしろ、長期間、学習させ、結婚時の能力を高めようとする傾向もあった^⑨。

華僑の多い地区のなかでも、漳州を含む地区は、他の地区よりも教育環境は進んでいたと思われる^⑩。漳州を含む地区では、学校教師が皆、師範学校卒業生であった。又、華僑学校は国語(北京語)を重視し、小学校卒業生は国語が出来るレベルにあった。前章第二節で紹介したよう

な北京語の演説は受け入れやすいという特徴を有していたと言えよう。しかし、他の地区の教員は、その多くが私塾出身であった。教師としての能力が不足し、国語(北京語 筆者注)も知らないのが実態であった。陳炯明が漳州で、近代教育の普及を主張したのは、華僑に代表される漳州一帯の教育熱心な地域的背景があった。

陳炯明にとって、資金援助のみならず自身の構想(近代教育の普及)を受け入れさせるという意味でも、華僑の存在はかせないものであったのではないか。それが連省自治の雛型の一つとしての教育をこの福建南部で行った事情であろう。また、陳炯明が、「振興教育令」を発したのは、漳州占領前から、当地の事情を知っていたからだとも考えられる。華僑は革命活動に熱心だったからである^⑪。辛亥革命の時点において、福建南部で活躍した華僑には、漳州人も多く、たとえば、ビルマでは、革命勢力の主導的立場にもなっている。彼等華僑は、革命の宣伝、支援等を東南アジア方面で行っていた。彼等は、風水害のような天災、あるいは、地理的条件(人口が多い割には、山岳地帯であるがゆえに、耕地が少なく、耕作の限界がきていた等)によって、耕地なき農民が、華僑として、東南アジア方面にはき出されていたのである^⑫。彼等華僑は棄民であって、清朝政府の保護は望めなかった^⑬。彼等は海外で迫害を受けることもあったが、清朝は彼等を保護していない。ゆえに華僑の間では、清朝打倒の革命熱は高かったのである^⑭。さらに、華僑は陳炯明の建設事業等にも援助を行っている^⑮。

第四節 陳炯明の建設事業

陳炯明は建設事業として、橋梁修復や堤防構築を行った^⑯。当時の漳州は市区の堤防は破損し、また、橋は洪水となると、その上まで水がくる、

という状態であった。故に、城壁を解体した石材で、修復を行ったのである。^⑤さらに、街道の整備がなされた。凸凹で、狭い道を整理し、石板を敷き詰めた通りとしている。この時、街道沿いの旧式な破損した店舗の門は、一律に解体し、修理している。それぞれの店舗や街道の修理費用はその商店が負担し、普遍的に、住民の負担を増したものではないという特徴があった。^⑥

また、陳炯明は道路の修築や自動車の運行を行った。これについては、紳商からの募金、集費によって、「汀漳龍長途汽車始興公司」を成立させ、後に、「漳浮長途汽車公司」と改名した。公司是自動車と汽船を運行することによって、漳州 石碼 廈門の交通を改良している。結果、漳廈交通が改善され、^⑦営業が発展し、収入が増えたのであった。「紳」とは、陳炯明が結合していた農村を支配していた郷紳（土豪劣紳）のことである。^⑧

郷紳の支配する福建南部の郷村は当時、多数の匪賊による不十分な治安故に、村に望楼を設ける等、自衛策を採っているのが一般的な姿であった。ことに、石碼の場合は、四層の堅固な構造を有する等、頑強な自衛策を採っていた。^⑨このような農村は当時、内部に、どのような構造を有していたのか。

第三章 閩南護法区建設事業の背景にあった福建社会の実態

第一節 福建省の郷村社会

福建省では、「厝社」「厝」は家屋の意、「社」は村の意。筆者注）と称する各村では、村名に姓を冠せたものが多かった。これらの村落は同族のもの同士で団結しているのが、一般的であった。^⑩

こうした福建の村落は、盛んに械闘を引き起こした。他村との争いが起こった場合、中国の家族構造の研究者たる仁井田陞氏によると、当局への提訴よりも、実力による自力救済が方法として選ばれることが多かった。^⑪ことに漳州の闘争は激烈であり、漳州では、すべての県が闘い、すべての者が闘うという状態であった。^⑫漳州は械闘の本場ということもあり、清朝時代には械闘が風俗として記録されている。^⑬

広東の農村社会（第一章参照）との共通点の多い福建省の郷村社会の現実には、広東の将来の建設について、陳炯明にある種の広東省の縮小的な感覚を提示したと考えられる。当時、福建南部では「郷団運動」と称する自衛運動が盛り上がりを見せていた。^⑭福建南部は、南洋との関係による経済力の発達のほか、大家族組織が各自の軍事組織を有していた。ゆえに、福建南部での武装的自衛運動は広東に比較しても、有望であるという論評が一九二〇年代には存在していた。^⑮福建南部では、村単位で「救郷軍」を組織し、「武装自衛」を行ったこともあった。その際、廈門を中心に、福建南部の大半がこの運動に参加していた。^⑯陳炯明は、広東帰還後、住民に自衛措置を採るよう命令している。^⑰この命令は福建広東の社会構造の類似（例えば、村に砦を構えているのは、広東農村でも一般的な現象であった）^⑱ゆえに、「救団運動」をコピーし、匪賊に対抗することを制度化しようとしたものだと考えられる。広東でも、匪賊が社会を荒らしており、陳炯明自身、その対策が重要であることを認識していた。^⑲同時に、武装自衛の措置は、少なくとも、郷紳を中心とした（広東省における各村の）独立王国化の追認を意味している。住民の地域の直接の管理という理念^⑳を追求（または支持）する態度をとりつつ、郷紳の支配者としての地位を保証するという意味があったといえよう。

広東省に見られた各村の一種の独立王国化現象は福建南部でも起きていたのではないが、閉鎖的な性格を有する農村に入って徴税するのは困

難であろう。したがって、徴税という点からすれば、農村部以外に着目する必要があろう。『支那省別全誌・福建省』（第一四巻）によると、「漳州は龍溪の下流に位し、南溪上下流に到る貨物は全部この地に集散し、商業盛かんにして、漳江水運の中心地であった」。当時、漳州附近では、水路による交通が盛んであった。漳州 廈門も「旅客及び雑貨の運は多く民船に依る」という状態であった。「汽車公司」が最初に着工した区間に存在する石碼は漳州府内の富裕地区であり、水運による流通の一拠点でもあった。旧来のある種、非効率な水運中心の交通よりも、効率の良い機能の交通手段を求めると同時に、村々の中よりも各流通拠点で徴税したいという事情から、漳州 石碼 廈門の流通改革が急がれたのであろう。

福建南部での徴税の実態がうかがえる資料として、『南支大観』がある。同資料によると、時代は多少下るが、福建省の一九三一年から三五年にかけての「田賦」（土地税）の歳入総額に占める割合は一〇～二〇％前後である。多くの場合、最大項目は営業税である。ただし、一九三五年度の福建省各県の「地方予算歳入総額」では、「田賦附加税」が最大項目となっている。「田賦附加税」は、広東省では、「田賦」から独立した税項目としての性格を強め、農民への収奪を意味していた。広東省と類似した社会構造を有していた福建南部においても農民への収奪を意味していた可能性があろう。陳炯明が「土豪劣紳」と組み、また、農民の反乱が起こったのも課税の問題が一因であったのではないか。建設活動にあたって、華僑の援助を仰いだのも村々の閉鎖性ゆえであろう。以前よりも、税金が軽く、「ある種の資産が公用に充てられ」ているという米國総領事の言葉（序章を見よ）は、華僑の支援を示すものだと思う。

郷紳としては、「汽車公司」への募金をも含めて、陳炯明の流通改革

に協力したのは流通改革による流通拠点、あるいは市場（墟）からの徴税、華僑からの援助によって、自身の支配する村々からの徴税を避けようとしたのではないか。他方、陳炯明にとっては、広東においても、閉鎖的農村は納税を拒否する等していた為、広東帰還後の徴税には、例えば、流通関係からの徴税を考えていたのではないか。福建南部での郷紳との協力は、広東帰還後の徴税に関して、各村の実力者である郷紳の協力をどのように取り付けるかを研究する予行演習的性格を有していたと思われる。

流通関係の他に、福建南部農村の閉鎖性故に、陳炯明が徴税し易い主たる分野として残ったのは漳州市区の商人であったと思われる。ために、陳炯明は漳州市区商人に対する保護者の政策を採らざるを得なかった。漳州での都市整備に力を入れたのも、匪賊による不十分な治安故に陳炯明にとって、漳州市区が徴税拠点として重要であったからだと思われる。他方、漳州的商店の修理を商店自身が行ったのは、匪賊による不十分な治安故に、陳炯明を保護者として、支持し、税収増に貢献せんという商人の意思表示であったとも考えられる。

当時の福建南部の農村に警戒策を採らせた福建の匪賊は数が多いので、辛亥革命時には軍勢力として、利用されていた。革命後、福建省では、軍閥軍が多数の匪賊を使って、勢力を伸ばそうとしていた。匪賊も軍閥軍との関係で勢力を伸ばそうとしていた。また、匪賊も水路や街道等の流通拠点に課税するという実態があった。匪賊は数百を超える成員を擁し、武装も高水準であった。あるいは「民軍」とも名乗り、活動拠点を有しつつ、地域を荒らしている場合も少なく、「政変」が起こること、「政局」を左右する存在であった。匪賊、あるいは民軍の徴税のなかで、主要な交通手段が船であったという事情から、水路への課税は福建南部においては、比較的大きいものだったと考えられる。漳州府の

物流、経済をおさえない陳炯明にとって、匪賊、民軍の割拠状態は大きな問題だったであつたことが想像できる。

第二節 土匪山賊と閩南の交通

「民軍」の拠点である「土匪村」は万単位の人口を擁し、多数の銃器で武装していた。「土匪村」は、納税を拒否し、阿片を栽培し、一種の治外法権状態にあつた。勢力圏においては、徴税、徴兵等、一切の行政権力を握り、郷紳から農民にいたるまで民軍の頭領に服従させている存在だった。『陳炯明的一生』によると、陳炯明は、阿片の栽培をめづつて、現地の「民軍」との衝突を起こしていた。民軍への攻撃は阿片の確保と同時に、民軍からの徴税権の奪取（農民に対する「田賦附加税」、郷紳からの建設費用の徴収等）、さらには、華僑の支援や地元経済の回復のための流通経路の治安回復という目的も含まれていたと考えられる。後年のある調査（一九三八年）によると、漳州への華僑の送金はことごとく廈門を経由して行われており、福建南部各県への華僑の送金は廈門を拠点として、実施されていた。また、他省や外国との交易という点でも廈門は多額の現金収入をもたらす重要拠点だった。教育改革のために資金を得るといふ意味でも、漳廈交通の改善は大きな課題であつたと思われる。さらに、治安の良否によって、故郷への投資額は変動するので、華僑にとつても、漳州、廈門の治安維持は重要だったはずである。陳炯明にとっては流通拠点としての漳州（或は石碼）での税収増という意味ゆえに、陳炯明は匪賊と支配地域を争っていたのである。「土匪村」の存在は、福建南部で、大半の村が「武装自衛」に参加した主因の一つである。

さらに民軍、匪賊への攻撃は、陳炯明の兵力拡大に貢献したとも見る

四四

ことができる。民軍はその時々状況次第で、各勢力への敵対と協力の態度を変えるのが一般的だった。故に、例えば、阿片の栽培で得た収入を民軍、匪賊の出身者に分配してやれば、彼等を自軍に編入することも可能だったのではないか。

また、当時の華南経済の実態が陳軍の拡充に貢献したとも考えられる。広東省の珠江経済圏は福建南部を包括していた。行政の区分と経済の実態は合致していなかつたのである。福建南部としては、交易が盛んであり、福建南部とも交易のあつたであろう広東東部は、外省人たる広西人よりも、交易を生業としていゝるであろう地元の人によって、支配されていた方が都合がよかつたであろう。山が多く、耕地面積の少ない福建省としては、広東との交易は貴重な収入源であつたとも思われる。したがつて、陳炯明の広東への反攻作戦は交易ルートの再確保という意味も含まれていたのではないか。交易ルートの回復は福建南部の実質的徴税者たる民軍の頭領にとつても、収入増が期待できるという意味で有意義であつたと思われる。陳炯明が兵力を福建南部において拡大し得たのは、福建民軍に陳炯明軍への参加によって、交易ルートを回復したいという意思があつたからとも考えられる。さらに、民軍、匪賊にはもとより、軍隊式階級制度があつたことも、兵力拡大という意味では、好都合であつたらう。この点でも、第二章で論じた「軍人支配」は否定できぬ存在であつたらう。

一九二〇年、「漳州の誓い」の後、陳炯明は軍を率いて、広東に反攻した。陳炯明がいわゆる「連省自治」に取り組むのはこの後のことである。

終章 回粵後の陳炯明の政策に見る閩南護法区の

予行演習性

陳炯明は序章で李達嘉氏が指摘したように、広東への帰還後、県長民選を行っている。その時、「広東県長選挙条例」が発表されているが、次のようなものであった。

- ・一票を得るには、六角を支払うが、三日の労役につかねばならない。
- ・県長は上位得票者三人のうち、一人を省長（＝陳炯明）が任命する。
- ・女子参政権なし。

この結果、農民たちはほとんど選挙に参加しなかった。六角を払ってまで、参政する意思はなく、選挙が何であるかさえ、理解できなかったのである。選挙に熱心だったのは郷紳等だった。郷紳等は同姓村落の同族支配を土台に、農民から票を買収することで選挙戦を戦った。しかし、買収費用が足りないことも多く、当選後に県の役職を配分することを条件として、同じく政治に関心を持つ郷紳等を買収費用の出資を呼びかけた。陳炯明にとっては、三択で自身に最良のものを選ぶことで、閉鎖的農村とのつながりができる。同族支配を土台に、広東農村への支配の足がかりを築こうと考えていたと思われる。同時に地主たる郷紳と対立している農民を選挙から排除できる。上記のような条例を定めたのは、当初から、旧来の社会構造を土台に施政し、農民排除による階級対立の回避という考えがあったからではないか。陳炯明は海豊の郷紳であった以上、階級対立を回避せねばならないものであったことは十分に想像できる。陳炯明の「連省自治」は農村部では、郷紳の支持を仰ぐものであり、「閩南護法区」はそのモデルケースである以上、その枠組みから外れることはできなかつたと解釈できよう。福建南部で「土豪劣紳」と組み、農民に弾圧的態度で臨んだのもそこに理由があった。階級闘争を回避す

る性格は、都市部・広州でも同様であった。

広州では、「市参事会」という市政への諮問機関の選挙が行われた。この「市参事会」は市議会制の実施は時期尚早であり、かつ、将来の市長民選の訓練としての性格を有するものとされた。しかし、「市参事会」は予算審議権も含めて、立法機関としては極めて不明確な権限しか与えられていなかった。「市参事会」の選挙にあたっては性差別もなく、鉄道労働者の支援を受けた女性候補が当選している。陳炯明としては、人民への権力の返還を主張しながら、「市参事会」の制度を設けたのは、辛亥革命時から支持基盤としていた「商人」（資本家）と次第に対立をはじめていた政治に関心を持つ労働者を無視し得ないので、労働者に配慮する姿勢を示しつつ、労働者が市政に参加するのを遠ざけたいという思いがあったのではないか。陳炯明は、辛亥革命以降、農村の閉鎖的状況から、都市部の支持基盤としての商人の利害を無視できないということとを認識していたと思われる。その結果が広州市での「市参事会」の設置となったのである。陳炯明が教育による個々人の確立を唱えたり、「全人類社会主義」を唱えたのも同様の理由からだと思われる。階級闘争の問題に触れるのを避けんとして、「全人民の政治参加」という一口ーガンや普遍的に教育を普及するという各階層、階級（広州市の場合、労資双方）にとつて受け入れ可能な主張となったのであろう。また、漳州市での建設事業に力を入れたのは、都市部・広州の商人層を支持基盤としていたため、商人層の生活改善のための予行演習的性格を有していたとも解釈できよう。

福建南部で兵力拡大という行為も、広東省での都市商人、郷紳の支持を獲得せんという意思のあらわれだったとも考えられる。都市商人、郷紳の支持を得るためには税負担を減らす必要がある。そのためには裁兵（兵力削減）が必要であり、陳炯明は実際に、裁兵を実施している。

しかし、地元出身者（広東人）を裁兵すると、除隊後に広東省内で匪賊となる危険性がある。しかし、福建出身者であれば、広東・福建の交易ルート回復後に、福建の拠点（「土匪村」等）に帰還することを期待しえたと考えられる。福建南部の多数の匪賊・民軍の存在は、広東反政のために一時的に兵力拡大を必要としていた陳炯明にとっては、好都合だったと言える。資金集めが苦しい（第一章第三節参照）にもかかわらず、「閩南護法区」で兵力拡大を行ったのは、彼らが広東人ではなかったからとも思われる。

閩南護法区ならびに、その後の「連省自治」は、広東、福建両省に見られる旧来の社会構造を土台としつつ、その構造が内包する階級対立の問題を解決できなかったところに限界を有する性格のものであった。

本論文では、推測をも重ねつつ「閩南護法区」の実態と背景について考察して来た。陳炯明は広東帰還後から二年後の陳炯明叛変（一九二二年六月一六日。広東省内の財政の窮乏状態にもかかわらず、武力統一を主張し、北伐を實行しようとする孫文に対し、陳炯明が反乱を起こし、孫文を上海に追った事件。北伐費捻出のため、孫文は広東省民に重税をかけよつとし、商人等からは反対の声があがっていた）の後、それまで掲げていた労働者への保護的態度を放棄している。陳炯明が広東省長として広東省を統治している間（一九二〇—一九二二）、労資対立は激化し、政府の調停では収拾がつかない状態となっていたのである。さらに、農村部で起こっていた農民運動も、最終的に、陳炯明によって、弾圧されてしまった。当時の華南社会の構造によって定義されていた階級対立が、陳炯明の「連省自治」の限界であった。ために、階級矛盾を有する社会構造の打倒を目指して毛沢東等、中国共産党の暴力革命が出現してくるのである。

注

- ① 「連省自治」運動には、「内政面」（＝政治的民主化）と外交面（対立しあう軍閥同士を、いかにして、連邦制国家として再編成するか）の二つの面があるが、今回は、前者に焦点をあてる。
- ② 嵯峨隆「陳炯明支配下の新文化運動」、『歴史の中の中国政治』、勁草書房、一九九九年、pp.29～30
- ③ 「陳炯明支配下の新文化運動」、同上書、p.36
- ④ 「陳炯明支配下の新文化運動」、同上書、p.28
- ⑤ 池田誠「広東護法政府の成立と軍閥反動（一）」、『立命館法学』三三号、p.33
- ⑥ 陳志讓『軍紳政權』、岩波書店、一九八四年、pp.99～100
- ⑦ 海隅孤客「解放別録」、『中国アナキズム運動の回想』、天龍社、一九九二年、p.269
- ⑧ 海隅孤客「解放別録」の中国語版は、『近代中国史料叢刊』（第十九輯、文海出版社、一九六六年）を参照されたい。
- ⑧ P. Duara, *Rescuing history from the Nation, the university of Chicago press*, 1995, p.196
- ⑨ 李達嘉『民国初年的聯省自治運動』、弘文館出版社、一九八九年、pp.147～150
- ⑩ 「解放別録」、前掲書、参照
- ⑪ 胡春惠「陳炯明與広東省憲運動」、『伝記文学』第四十三卷第一期
- ⑫ 吳相湘「陳炯明『造反出身』」、『伝記文学』第三十二卷第二期（参照）
- ⑬ 梁冰弦著『伝記文学』第三十二卷第一期、p.33
- ⑭ 「陳炯明支配下の新文化運動」、前掲書、p.44
- ⑮ 衛藤瀋吉『東アジア政治史研究』、東大出版会、一九六八年、p.57
- ⑯ 陳定炎・高宗魯「陳炯明・聯省自治的実行者（五）」、『伝記文学』第六十三卷第五期、p.125
- ⑰ 段雲章他『陳炯明的一生』、河南人民出版社、一九八七年、p.142
- ⑱ 同右、p.139
- ⑲ 同右、p.155
- ⑳ 前掲『中国アナキズム運動の回想』、参照

- ① 会党とは清朝時代、「反清復明」を唱えた反体制の秘密結社のことを指す(市古宙三『中国の近代』、河出書房新社、一九九〇年、p.186)。
- ② 広東省長官としての都督は胡漢民であったが、彼は孫文とともに、上海へ去った為、陳炯明が代理都督に就任し、実権を握った。
- ③ 「宗族」については、D. H. カルプ著、喜多野清一他訳『南支那の村落生活』(生活社、一九四〇年)を参照されたい。
- ④ 村の宗族全体で所有していた土地のことを指す。この田は「太公田」等とも言ったが、この問題を研究した陳翰生氏によると、「元と太公田は自由に処分されないことになっていたが、実際は太公田からの収入は、管理者の自由処分に委せられるから、族田は変相の個人所有の田地と化し、即ち大衆労力の結果を代表する太公田の収入は少数分子の所有に帰するのである」(陳翰生『南支那農業問題の研究』、松山房、一九四〇年、p.60)。
- ⑤ 鈴木智夫『洋務運動の研究』、汲古書店、一九九二年、p.481
- ⑥ 自らの統治の強化を狙う袁世凱は自身の支配に対立すると考えた広東都督・胡漢民を含む国民党(中国同盟会の後身)系の三人の都督を解任し、これに対し、孫文等、国民党勢力は各省の独立で対抗しようとした。これが所謂「第二革命」である。陳炯明は代理都督から、正式に都督となったが、袁世凱に独立で対抗した。それは、陳の広東軍が強力であったため、袁世凱がその軍権の壟断を謀る等したからであった。この独立は部下の師団長の反乱で崩壊した。袁世凱の買収工作も奏効した可能性がある。しかし、この時、商人は袁世凱を支持していたにもかかわらず、陳は独立の道を選択したため、商人の支持をうしなうのではないかという動揺が軍内で走った可能性がある。現に、この後、反乱を指揮した師団長は商人の推薦で、臨時都督とされた。
- ⑦ 以上の経過については、拙稿「商紳政權 連省自治の理念と現実 広東省の場合」(『立命館文学』五六九号)、「商紳政權 連省自治の理念と現実 広東省の場合(続編)」(『立命館文学』五七一号)等を参照されたい。
- ⑧ 前掲『陳炯明的一生』、pp.146~147

- ⑨ いる。
- ⑩ 嵯峨隆「陳炯明支配下の新文化運動」、前掲書、p.41
- ⑪ 同右、p.37
- ⑫ 同右、p.38
- ⑬ 同右、p.42
- ⑭ 前掲『陳炯明的一生』、p.158
- ⑮ 平和県地方誌編纂委員会『平和県誌』、群衆出版社、一九九四年、p.18
- ⑯ 三五公司『福建事情実査報告』、三五公司、一九〇八年、pp.350~351より。以下、同資料は「報告」と略する。なお、原文には、句読点が入っていないので、筆者が入れた他、一部、漢字を旧漢字から新しいそれに変更した。
- ⑰ 呂芳上『朱執信與中国革命』、私立東呉大学中国學術著作奨助委員会、一九七八年、p.299
- ⑱ 『報告』、pp.182~183
- ⑲ 「宛」という文字には、回数を意味する「ずつ」という読み方が有る。注一〇八に記載。
- ⑳ 「商業 漳州府」『報告』より
- ㉑ 「市邑 南靖県」『報告』より
- ㉒ 前掲『陳炯明的一生』、p.142
- ㉓ 『民国日報』(上海)一九二〇年一月五日
- ㉔ 「振興教育令」『陳炯明集 上巻』、中山大学出版社、pp.392~393
- ㉕ 道尹とは、「民国時代の官名で、一道の行政長官」を指す(大東文化大学中国語大辞典編纂室編『中国語大辞典』上、角川書店、一九九四年、p.656)。
- ㉖ 『報正』、p.550
- ㉗ 「南靖県 県民は自前の生活を専らにして、教育を顧みるの余裕なきもの如く、県学欧山書院の如きも未だ名を改めず。勿論、新学を教授する等のことなく、旧に依って、月二回の考試を行うのみ。小学堂一箇所ありしも、光緒三十二年の洪水のために流失し、木材税を起こして、その経費に充つる計画なりという。城内に学塾一あれども、生徒二十名を出でず。父兄自らその子弟を教うる者あるも、是れ又、寥寥

- なり。』(『報告』、p.550)。「長泰県」も教育に関しては有名無実であった(同右、p.550)。
- ④6 同右、p.531
- ④7 『民国日報』(上海)一九二〇年四月一三日
- ④8 『民国日報』(上海)一九一九年二月五日
- ④9 「致陳炯明函(一九一九年四月二日)」、『孫中山全集』第五卷、中華書局、一九八五年、p.47
- ⑤0 福建省地方誌編纂委員会『福建省誌 華僑誌』(福建人民出版社、一九九二年二月)の口絵カラー地図参照。
- ⑤1 「この地方は華僑の主な出身地で、大商人が輩出している。当地出身の海外華僑や華人は七〇万人以上にのぼり、一二の国や地方に散らばる。また多くの台湾在住の中国人の原籍地でもある。台湾の総人口のうち、三五、八%の者が漳州に原籍があるという」(辻康吾『中国省別ガイド 福建省』弘文堂、一九九三年、p.104)。
- ⑤2 陳達著・滿鉄東亜經濟調査局訳『南洋社会と福建・広東社会』(書史社、一九八六年。同資料は一九三九年版の復刻版である。)は移民の数が多く、その歴史が長い地区を(甲)・(乙)・(丙)の三区に分けている。うち、その(甲)区を福建南部(漳州、泉州)としている。
- ⑤3 前掲『南洋華僑と福建・広東社会』、p.226。以後、『福建・広東』と略す。また、文中の年号は西暦に改めた。本書は一九三三年の時点で、これらの諸校の中の華僑生徒が一〇〇分の四二に達していることを伝えている。また、「或る華僑は、五歳の子供を幼稚園に入れていますが、彼等が如何に子女の急教育を重視しているかが分かる。本校は校舎が壮麗で、科学館、図書館あり、総て、三階建ての洋館で、又、講堂、美術館、男女の寄宿舎及び、雨天体操場もある。一階建て、あるいは、三階建てで、校舎は合計二棟で、新式の建築を採用し、寄宿舎は一〇〇〇余人の生徒を収容し得」(同右、pp.226~227)とこのことであった。
- ⑤4 同右
- ⑤5 同右、pp.214~215、227
- ⑤6 「(甲)区の学校の教員は、皆師範学校卒業者であるが、これはむしろ例外で、その他の華僑学校とは比較できない」状態であった(同上、p.237)。
- ⑤7 同右、pp.237~238
- ⑤8 孫文も『華僑は革命の母』と絶賛し、祖国に対する華僑の功績を如実に表明している。黄花崗七十二烈士中の福建志士も大部分南洋に籍ある者で、あった(興亜院廈門連絡部『福建華僑經濟』一九四〇年二月、p.26)。
- ⑤9 福建省では、革命派は「新軍」をも利用した。これについては、陳孔立等『辛亥革命在福建』(『辛亥革命史論文選』下、三聯書店、p.767)を参照されたい。
- ⑥0 馮自由『革命逸史』第一集、台湾商務印書館、一九四三年、p.247
- この地区の福建華僑の資金援助は極めて大きいものがあつた。(洪系系『辛亥革命と華僑』、人民出版社、一九八二年、p.54)
- ⑥1 須山卓等『華僑』、日本放送出版協会、一九七四年、p.29
- ⑥2 同右、p.52
- ⑥3 前掲『辛亥革命と華僑』、p.52
- こうした革命派の華僑のリーダー的人物として、陳嘉庚という人物がいた。彼はシンガポールの福建幫である。一九一〇年、中国革命同盟会入党、革命の支援(資金援助等。これについては前掲の『辛亥革命と華僑』のp.54を参照されたい)を行っている。彼は極めて、教育に熱心であつた。自ら、学校を創設し、教師を育てるのみならず、貧困学生の教育にも努力していた(廖承志『集美学校七十年』上、福建人民出版社、一九八三年、p.7)。また、「若いころ、九年間、私塾に通い、旧式な教育の弊害を痛切に感じていた。ゆえに、各自の私塾をやめ、新しい学校を作ることを中心、その経費を自ら負担する等している(同右、p.5)。さらに、女子が教育の機会を奪われている当時の状況を憂え、女子小学校を創設している(同右、p.7)。
- こうした考えは、旧式な思考を排除し、新しい思考を導入しようとする閩南護法区の理念に合つ。
- 陳嘉庚自身、漳州に、閩南護法区の見学にきている(『閩南護法区与漳州閩星報』、前掲書、p.114)。両者は革命前から、知り合っていた

とも考えられる。もし、そうであれば、閩南護法区には、具体的な同志がいたことになる。

- ⑥4 『民国日報』(上海)一九二〇年一月五日、四月五日
- ⑥5 郭稼「閩南護法区与漳州閩星報」『文史資料選輯』(漳州)一九八二年第三輯、p.110
- ⑥6 同右
- ⑥7 同右
- ⑥8 「紳商」の「紳」とは、当時、農村で支配的地位にあった「郷紳」のことであり、「商」とは、商人のことである。紳商とは、郷紳であり、商業をも行っている人物のことかと思われる。
- ⑥9 「閩南護法区与漳州閩星報」、前掲書、pp.110-111
- ⑦0 同右、p.111
- ⑦1 富田芳郎「南支那の村落居住景觀に就いて」『地理学』第四卷第九号、p.7
- ⑦2 同右、p.4
- 天野元之助氏は「同姓村落が、中国南部に多くて北部に比較的少ない原因については、……(北部のような、外敵の侵入、内戦、天災が少なかったうえに)、水田農業が特に、人を定住的にし、且つ血族的団結を必要にするような諸事情が存したに因るといえようか」と述べている「解放前の華南農村の一性格」『追手門学院大文学部紀要』三、(p.26)。漳州は水田地帯である。
- ⑦3 仁井田陞『中国の農村家族』、東大出版会一九五二年、p.365
- ⑦4 郎肇霄「近百年來中国南部之民間械闘」『建国月刊』第一四卷第三期、一九三六年、三月(天野論文からの転載)
- ⑦5 前掲『中国の農村家族』、p.365
- ⑦6 「萬おぼら帳」、『月刊支那研究』第一卷第三号、p.191
- ⑦7 「萬おぼら帳」、同右、p.195
- ⑦8 同右、p.163
- ⑦9 塩出浩和「広東省における自治要求と県長民選」『アジア研究』第三八卷第三号、pp.88-89

- ⑧0 蒲豊彦「地域史のなかの広東農民運動」『中国国民革命の研究』、京大人文科学研究所、一九九二年、p.246
- ⑧1 満鉄庶務部調査課『中華民國第十一年史』、満鉄庶務部調査課、一九二三年、p.318
- ⑧2 本論文序章の陳志讓氏の陳炯明論を見よ
- ⑧3 例えば、「漳州府南部」の若者は、豊作時には、平然と競い合って、強盗と化し、その強盗を防ぐために、被害を受ける家の方は刀剣や銃器で応戦する様子が伝えられている。また、械闘については、『問俗録』によると、「兵が来れば逃げ、官憲が来ると抵抗」する。「役所はおおむね元凶だけを捕らえて事件を終わらせるので、民はさらに法を畏れなくなる」。漳州においては、「極刑を行うことで極刑に値する犯罪を止めさせる、これは朝廷が天下を御して行くのに必要な大権である」(陳盛韶著、小島晋治他訳『問俗録』、平凡社、一九八八年、pp.76-80)。
- ⑧4 東亜同文会『支那省別全誌・福建省』(第一四卷)、一九二〇年、p.232。以後、『全誌』と略する。
- ⑧5 同右
- ⑧6 この漳州 廈門に「漳廈鉄道」を敷く計画があった。一九〇六年から、着工したものの、利用者不足や、工事困難から、中断したままになっていた。(同上、pp.233-238)
- ⑧7 『報告』は「石碼は固より、一小市街にすぎざるも、府県所在地を除きては、南部福建中、第一に列すべく、交通便利、商業の繁栄は、海澄、南靖県の県城の上にある。その街は三六条ありて、最も繁華なるは外市街にして、藍店、碗店、及び帆店多く、九馬頭には、薬舗、及び干菓子店多く、後街には、五穀店あり。打石街には、點心店ありて、半夜にいたるまで、喧騒をきわむ」(「市邑 石碼」『報告』、p.357)と伝えている。同じく、『報告』はこの石碼が流通の重要地点である」とを伝えている。
- ⑧8 「この地に、漳州府の分府あり。商業上の枢要の一地点たり。即ち、石碼は南部福建の二流たる北溪、西溪の交差する所にして、且つ、流域各地方と廈門との交通の関門とも称すべくして、その貨物輸出入の關係を見るに、西北二溪、及び、漳浦方面よりくる米あり。黄棗、新墟

等の北溪流域等地より碗類の出貨あり。西北溪より出る糖貨、杉材及び竹竝に紙類ある布包は山城地方より、水仙花は、漳州城外糖北より来たり。磚及び、瓦は、この地方において製造せられ、その他、土貨、食料品等にして、石碼を經由して、輸出せらるるもの甚だ多く、輸入品としては、豆、豆粕、藥材、綢緞等の北洋貨、及び、麵粉、石油、洋布、瑠璃器等の所謂番貨にして、西北二溪一帯の地方に輸入する貨物はことごとく、石碼を經由するものなり」（『報告』、pp.185～186）。また、石碼は、民船交通の拠点でもあった。これについては前掲の『全誌』のpp.300～301を参照されたい。

⑧⑧ 漳州 石碼は潮の干満が大きく、満潮時に、船を並べて、運行していた他、場所によっては、流れが急で、船の運航が容易でない場所があった（前掲『全誌』、p.265）。

⑧⑨ 安藤元節『南支大観』、日本合同通信社、一九三七年、pp.164～167

⑧⑩ 『南支大観』、p.169

⑧⑪ 吉沢南「一九二〇年代の広東省農村社会と農民運動の発展（中）」、『歴史評論』一九七一年二月、p.46

⑧⑫ 福建省の「田賦」（土地税）に関しては、『南支大観』は以下のような記述している。

「本省の田賦、王不艾の計算に拠れば、本省可能耕地面積一千三百七十余万畝にして、附加税とも一畝一元を徴収するにせば、一千三百余萬元を得べく、又、吳崇泉の計算に拠れば、陸軍測量局の報告計算に基づく本省面積、一六九五〇〇〇方畝の中、その五分の一、即ち三三九〇〇〇方畝を耕地、或いは収益ある土地とし、其の三分の一を家屋建築費として除去し、一畝の徴税額を六角として、年一千三百五十六萬元を徴収し得べく、その半を正税とするも、省庫は一年に六千七百八〇萬元を得べく予想せらるるに不拘、實際に於ては、二百万余元に過ぎずして、省庫総収入額の一〇〇分の一四にも及ばざるがごとき。かの江蘇、浙江二省の田賦の省庫歳入の一〇〇分の四〇以上なるのに比して、遜色著し。即ち本省財政の整理は、まづ田賦よりせざるべからざると云わるる所以なり。」（前掲『南支大観』、p.166。旧仮名遣い等は、現代のそれに改めた。）

⑧⑬ 『南支大観』は華僑の「自一九三一年至一九三三年間の廈門經由送金額、即ち左の如し。

一九三一年 五二五〇萬元
一九三二年 二九一〇萬元
一九三三年 二四一〇萬元

即ち三五年間毎年平均入超二千八百万元と比較し、且、彼等の成功者の啻に本国送金のみならず、本国の教育に、産業に、貢献する所甚大なる所を見れば、これ等、華僑の如何に本省（福建省 筆者注）経済界、金融界に於いて、重大なる役割を務め居るかを推知するに足るべし」（『南支大観』、p.184）と論じている。ちなみに、一九三三年の省歳入合計は一六九六七一二九元である。（『南支大観』、p.165）。これらのことから、また、後述する阿片と比較しても、華僑の援助が欠かせなかつたことがうかがえる。

⑧⑭ 『南支大観』は広東省の田賦について、以下のように記している。「本税は一四税中、最も複雑なる者にして、地租と言つがごとき、単なるものにあらず。其の性質、地税の外に丁税をも含む者にして、民米および地丁銀これなり。

而して、南海県の如く、民米を地丁銀に併入せるあり。番禺県の如く、民米、地丁銀を区別するあり。仏岡県の如く、地丁銀を民米中に包括せるあり。税率は区々。類別、則別、亦、各県各様。其の業に専らなるもの者と雖、知悉し難く、田地区画を整理測量し、これを基本として、税制を統一改正するにあらざれば、税弊如何ともすべからず。」

広東省には、税として、収入等によって、税率の決まっている三種類の「営業税」があり、税率は一定しないものの、地方によっては三〇〇種の雑貨に課税している通過税としての「府県商税」がある。さらに、八七種を数える厘費（貨物税等）がある（以上、前掲『南支大観』、pp.522～527）。

⑧⑮ 陳嘉庚『陳嘉庚回憶録』、山西古籍出版社、一九九六年、p.4

⑧⑯ 「辛亥革命在福建」、前掲書、p.773

⑧⑰ 同右

⑧⑱ フィル・ピングズリー著、山田潤訳『匪賊』（筑摩書房、一九九四年）、

p.57。この他、この問題については、長野朗『支那の土匪と軍隊』（燕塵社、一九二四年）を参照されたい。

99 この地方の勢力を有するものが自ら組織した軍隊のことをいう（『萬おぼら帳』月刊『支那研究』、第一号第三巻、p.192）

100 「閩南の土匪村 福建通信」『支那農村経済の新動向』、生活社、一九四〇年、p.195

101 「閩南の土匪村」、前掲書、p.196

102 「閩南の土匪村」、前掲書、p.198

103 前掲『陳炯明的一生』、p.142

104 興亜院廈門連絡部『福建華僑経済』、一九四〇年、p.43, 59

105 『報告』、pp.182~183

例えば、廈門商人の手によって、外国に転輸される漳州の特産品に、「水仙」があった（前掲『全誌』、p.608）。英米をはじめとして、極めて、人気が高く、それらの国に輸出する際、土付（であれば、根粒保護の利点がある）は、運賃の点で、不利益なので、四個重ねた「円形小籠」を利用し、「荷造りは水仙商自ら之を行い、花期即ち、旧五、六、七、八月ごろにいたれば、漳州旧橋付近に出張し、房屋を借り受け、荷造場とす、尚時には附近の熟練せる者を雇入ることあり」という程の重要産品であった（同右、p.609）。運搬の季節には、「清溪河に浮かぶ民船数七五〇余隻に及ぶ」というものであった（同右、pp.609~610）。

これらの多様な輸出によって、収入は「年々巨額に上る……合計すれば、年額二〇万元に達すべし」（同右、pp.602~603）というものであった。

106 「時評数則」『月刊支那研究』第一巻第一号、一九二四年、pp.163~164

107 「萬おぼら帳」、前掲書、p.192

108 阿片によって、比較的高収入を得ることができたようだ。『報告』は「当地（＝漳州）、阿片土の需要高は年額三〇〇元にして、その種類は大土、紅土、雲南土、四川土等として、この中、雲南土、最も多く販売せらる。而して、其の需要区域は本県は勿論、附近諸県より遠く、連城県に達し、売価は、大土一包み、三三元、紅土一片一元、雲

土一片六元四角、川土一片五元七角なり」という（『報告』、p.184）。しかし、阿片の年額は更なる調査が必要であろう。例えば、同『報告』はp.36で、漳州府下の南靖、漳浦両県が阿片の最大の産地であり、数千斤の単位の栽培がなされていることを伝えている。また、「同安県」でも阿片栽培がなされ、一年の産額が五〇~六〇万元に達していると記してもいる。ちなみに、当時の漳州の物価は以下のとおり。

- ・米 一斗五升 一元
- ・薪 一六〇斤 一元
- ・木炭 八二斤 一元
- ・塩 五二斤 一元
- ・白糖 一斤 一角
- ・烏糖 一斤 七〇文
- ・猪肉 一斤 二角
- ・鶏肉 一斤 二角
- ・鴨肉 一斤 二角
- ・生魚 一斤 二角
- ・生菜 一斤 一五文
- ・石油 一斤 四二文 一缶 一元三角
- ・醤油 一斤 二四文
- ・鶏卵 八個 一角

以上、『報告』（pp.184~185）より。阿片は他の物資より同単位での金額が高価であることがうかがえる。

109 謝文孫「軍閥的經濟解釈」『中国現代史論集』第五輯、一九八〇年、pp.36~37

110 例えば、福建省に巨額の収入をもたらす「水仙」は広東方面にも大量に輸出されていた。数量は香港、広東を合わせると、最大の販売先である英米に次ぐものであった（前掲『全誌』、p.607）。

111 「閩南の土匪村」、前掲書、pp.196~198

112 その他、この問題については、蔡小卿「論近代中国会党的根源結構効能和歴史演變」（『南京大学学报』一九八八年第一期）を参照されたい。「新建設的中国」『革命文献』第五一集、p.478

- 前掲「広東省における自治要求と県長民選」参照
- ①13 彭湃著、山本秀夫訳『近代中国農民革命の源流』、アジア経済研究所、一九六九年、参照
- ①14 以上については、前掲「商紳政権 連省自治の理念と現実 広東省の場合（続編）」の他、拙稿「商紳政権 連省自治の理念と現実 広東省の場合（終編）」（『立命館文学』五七六号）を参照されたい。なお、女子参政権がなかったのは、当時の同姓村落を規定する「宗族」が男性中心だったからであると思われる。
- ①15 陳定炎、高宗魯「陳炯明・聯省自治的実行者（六）」、『伝記文学』第六四卷第一期、p.111
- ①16 広田寛治「広東労働運動の諸潮流（下）」季刊『中国労働運動史研究』第九号、p.15
- ①17 前掲『近代中国農民革命の源流』参照。

（本学大学院研究生）